

沖縄県における原発事故避難者と 支援ネットワークの研究1～弱い絆の強さ

高橋 征 仁

1. 弱い絆の強さ～東日本大震災を捉え返すもう一つの視座

2011年3月11日に東日本大震災が発生してから、もうすぐ2年が過ぎ去ろうとしている。しかし現在でも、仮設住宅等で生活している避難者は、全国で32万人に上り、復興の兆しはなかなか見いだせない状況にある。とりわけ福島県に関しては、東京電力福島第1原子力発電所の事故の影響から、約6万人が県外、約10万人が県内での避難生活を余儀なくされている（復興庁 2012）。

この東日本大震災の特徴は、巨大地震と津波、原発事故という3つの大災害が重なった複合型の広域災害であった点に求められる。このうち地震と津波に関しては、これまで人類が幾度となく経験してきた危機であり、その対処方法についてはある程度の経験的知見が蓄積されている（広井 1995、岩崎ほか編 1999、松井 2011、参照）。そのため、地震や津波のもたらした被害がいかに甚大なものであるとしても、その後の復興プロセスや防災・減災の対策強化について、ある程度の見通しが立つと考えられる。これに対して、原発事故の被害については、1986年に起きたチェルノブイリ原子力発電所の事故に関する限られた情報以外には先例がなく、人類にとってほとんど未知の大災害であるといえる。そのうえ、原発事故の収束については現在でも目途が立っておらず、毎日2億4000万ベクレルの放射性物質が大気中に放出され続けている（東京電力 2012）。

こうした未知の大災害に対して、人類はいかに立ち向かうことができるのかということが本研究の基本テーマである。東日本大震災後、政府や自治体、マスコミが一貫して唱えてきたのは、日本社会や地域社会の「絆の強さ」であり、これを梃子に困難な状況を乗り越えようとしてきた。たとえば、『東日本大震災復興基本法』の基本理念(2条)では、「3. 地域の特色ある文化を振興し、地域社会のきずな絆の維持及び強化を図り、並びに共生社会の実現に資するための施策」の推進が掲げられている。もちろん、地域社会の絆の維持や強化を図りたいという心情がわからないわけではない。しかし、災害救助や復興支援の戦略としてみた場合、こうした戦略は、はたして適切といえるのだろうか。社会的資源や情報が制限されている条件のもとで「絆の強さ」を唱えることは、集団への同調や自己犠牲を強調することになり、多様性や柔軟性を欠いた結果をもたらしかねない。

これに対して本稿で提唱したいのは、M.グラノヴェッターのいう「弱い絆の強さ」(the strength of weak ties) という概念である。もともとこの概念は、就職活動において有用な情報が、同じ所属集団に属する仲間からではなく、所属集団や環境を異にする弱い繋がりから得られていたという知見に基づいている(Granovetter 1973)。このような「弱い絆」が、なぜ、どのようにして生まれ、維持され、どのような働きをするのかということについては、現在、社会的ネットワーク研究の大きな関心事になっている(Watts 1999, 2011, Christakis & Fowler 2009, 安田 2010、参照)。

この「弱い絆の強さ」という概念が、災害救助や被災地支援において重要な意味を帯びるのは、震災時には地域社会全体が窮地に陥るため、地域社会内部の助け合いや団結が限定的な有効性しか持たなくなるからである。そこでは、安全な外部社会といかに早く接続できるのが最重要課題となる。しかも、巨大災害時には、救助や支援の拠点(=ハブ)となるはずの近隣の大都市まで混乱や不安に巻き込まれて機能不全に陥ってしまう(図1)。その場合、普段はほとんど利用されることのない関係が探索され、活性化され、「弱い絆」の独自性が発揮されることになる。たとえば東日本大震災においては、仙台空港が壊滅的な被害を受け、首都圏と東北を結ぶ鉄道網や東北自動車道も大幅に制限されたため、救助活動や被災地支援、県外避難の中継地として山形空港が非常に重要な役割を果たしたことが知られている(朝日新聞 2011)。

さらに「弱い絆の強さ」の概念は、原子力災害とその対応という点において、より一層重要な意味を帯びると考えられる。というのも、人類が放射能汚染に立ち向かうための武器は、今のところ2つ—距離と時間—しかないからである。放射能汚染を回避するためには、事故現場周辺からできるだけ距離を取り、時間が過ぎるのを待つ以外に原理的に方法がない。放射性物質の物理的半減期(たとえば、セシウム137は30年、プルトニウム239は24,000年)を考慮するならば、物理的ないし社会的距離の遠さと

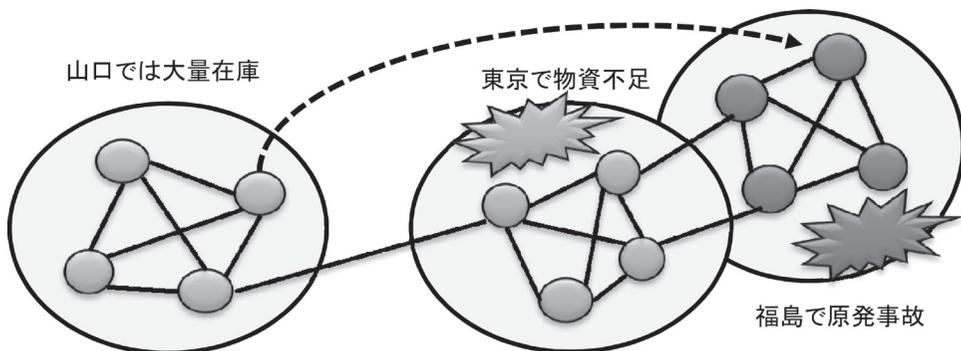


図1. 巨大災害時における「弱い絆の強さ」に関する模式図

いう意味での絆の弱さが、逆に生命をつないでゆくための積極的な意味をもつことになる。

また「弱い絆の強さ」というコンセプトは、被災地や被災者と直接関係のない人々に対しても、問題を喚起・共有し、可能な協力をできるだけ広く要請していく実践的な有効性も備えている。「強い絆」を唱えることは、ともすれば、被災者や関係者どうしの結びつきだけを強化してしまい、それ以外の人との関係を断片化してしまう危険性がある。それに対して、「弱い絆」を唱えることは、世界中のあらゆる人々へと当事者性を拡大していくことにほかならない。この点からいえば、東日本大震災の記憶や教訓が風化していくのを防ぐことができるのも、実は「強い絆」ではなく、「弱い絆」であると考えられる。そこには、非常に些細な縁を契機として間接互惠性を展開していく人間社会独特のしなやかさやたくましさを見出すことができるだろう。

他方、この「弱い絆の強み」という概念やその含意をめぐって、様々な批判や論争が提起されてきたのも事実である。たとえば、「弱い絆」概念に関して、異質な集団どうしを結び付ける「ブリッジ」機能の高さと接触頻度の少なさが混同されていると指摘されている（高橋・稲永 2007）。また、「弱い絆」の機能的な有効性（強さ）に関して、ヘテロフィリー（異質な関係性）の比率や維持コスト、情報ループの形成などの点から疑義が提出されている（増田・今野 2006、安田 2007, 2010）。しかし、これらの混乱にもかかわらず、「弱い絆の強さ」というパラドキシカルな表現が、人間社会の柔軟性や多様性、複雑性、創発性といった特性に目を向けさせ、新しい理論や社会的実践へと方向付けていることもたしかであろう。そこで本研究では、「弱い絆の強さ」の概念をあえて多義的なまま使用し、深刻な現実的問題にぶつけていくことで、この概念を整理し、洗練させ、より実践的な知識へと展開していきたいと考えている。

このような理論的かつ実践的な関心のもとに、本研究では、沖縄県における原発避難者とその支援ネットワークのあり方について、考察することにした。

2. 「弱い絆の強さ」にもとづく遠隔地避難者研究のテーマ

では、「弱い絆の強さ」というコンセプトを掲げることによって、災害救助や被災地支援に関して、どのような研究テーマが浮かび上がるのだろうか？ここでは、沖縄県原発避難者やその支援ネットワークを念頭に置きながら、遠隔地避難者研究のポイントとして、以下の6つの点を概観しておくことにしたい。これら6つの点は、いずれも、社会関係の弱さや既存のネットワークからの逸脱、あるいは地理的距離がもたらうある種の「効用」に着目している。

2-1. 広域分散避難の可能性

巨大災害において発生する大量の避難者を、近接都市だけで保護・支援することは到底不可能である。東日本大震災ではピーク時に40万人を超える避難者が発生しており、この人口を近隣の自治体だけで受け入れることはかえって混乱を助長することになる。近隣の自治体への避難者の集中は、限られたマンパワーを被災地での救助・支援活動に充てるのか、避難先での支援活動に充てるのかというジレンマを引き起こしてしまうことになる。さらに、近隣自治体に避難者が集中すると、短期的には避難所や食糧、生活物資等が、中長期的には住居や雇用先、保育所、病院などの社会的資源が枯渇することにもつながる。実際、福島県に近い米沢市や山形市では、2011年の夏頃から家族用のアパート不足が深刻化し、結局、10月末の時点で避難者の受け入れを停止している（河北新報 2011）。他方、沖縄県をはじめとする西日本各地の自治体では、公営住宅や民間アパートの利用にしても、当初の想定よりもはるかに申請数は少なかった。

このような事例からも分かるように、社会的資源やマンパワーを効率的に配分するためには、広域分散避難のほうが望ましい。また、先に述べたように、放射能汚染を考慮すれば、福島第1原子力発電所からできるだけ遠く離れたほうが、健康リスクは大きく低下することになる。したがって、広域分散避難にこそ、政策上のプライオリティが置かれるべきである。それにもかかわらず、日本政府は、東日本大震災の際に広域分散避難に関する具体的な指示や計画を示さず、各地の自治体や知事会、NPO・NGO等に任せたままになっていた。しかし、現在予想されている東京直下型地震や東海・東南海・南海の3連動地震などを考えれば、各自治体の収容力や避難ルート、受け入れ文化などの点から、広域分散避難の可能性について検討し、設計し、相互調整していくことが、喫緊の課題といえるだろう。

2-2. リスク社会におけるボランティア像の転換

遠隔地避難者研究の第2のポイントとして、ボランティア像の転換を挙げることができる。阪神淡路大震災では最初の2ヶ月で約100万人のボランティアが被災地に駆け付けたのに対して、東日本大震災の被災地で活動したボランティアの数は最初の2ヶ月で28万人程度であったといわれる（全国社会福祉協議会 2012）。これらの数字は同じ方法で記録されたものではないため、直接比較することは不適切かもしれない。しかし、阪神淡路大震災時に比べて、ボランティアをめぐる機運がかなり「低調」だったという事実は否めない。仁平によれば、こうしたボランティアの「低調」の背景には、①被災地に至るまでの交通網の遮断や、②行政やボランティアセンターによる規

制、③NPOの財政力不足などの要因が考えられるという（仁平 2012a、2012b）。

しかし、より根本的な問題が、ボランティア活動に伴うリスク—原発事故による放射能汚染や繰り返された大きな余震—にあったことは間違いなさだろう。岩手・宮城・福島いわゆる被災3県で活動したボランティアのうち、福島県内で活動を行った者は、最初の1ヶ月だけみれば約28%存在した（全国社会福祉協議会 2012）。しかし、その割合は次第に減少し、2011年の8月以降は全体の1割未満にまで低下している。首都圏に最も近く、交通アクセスも比較的良く、また避難者数が最も多いにもかかわらず、ボランティアの9割以上が福島県を通り過ぎているのである。こうした事態は、被災地に自ら赴いて被災者と共感しつつ、余力に応じて贈与を行うという従来のボランティア像が転換を余儀なくされていることを示唆する（仁平 2012b、参照）。リスクに敏感な社会においては、ボランティアが被るリスクが高い場合には、そもそもボランティア活動が開始されないという矛盾に突き当たる。こうしたジレンマを回避する1つの道筋として、リスクの低い遠隔地への避難とそれに対するボランティアというあり方を提起できる。

2-3. リスク認知の多様性と多元性

東日本大震災は、東日本の自然や街並みを破壊しただけでなく、人間関係や人々の心の中にも大きな爪痕を残した。とりわけ放射能汚染や健康被害をめぐるリスクに関しては、世代や性別、さらには個人によって反応性が大きく異なるため、避難するかしないか、福島産野菜を食べるか食べないか、被災地の瓦礫焼却を受け入れるのか否か等々をめぐる、地域社会や家庭、あるいはママ友どうしの中で深刻な軋轢が引き起こされてきた（東京新聞 2011、2012）。しかも、このような疑念や対立が福島県内だけでなく、日本社会全体を覆ってしまっている（Goodwin et al 2012）。

その原因としては、日本政府や福島県、東京電力といった加害責任者だけが、一方的に事故状況を調査し、報告する体制が継続されている点が挙げられるだろう。こうした情報統制のもとで、原子力災害の深刻さ（レベル7）が過小評価され、メルトダウンの事実が否定され、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）の情報が隠蔽されてきた。そしてさらに、同心円状の避難区域設定や安定ヨウ素剤の不配、学校の授業開始、汚染農作物の流通などの重大な失政が繰り返されてきた（朝日新聞特別報道部 2012a、2012a）。こうした経緯からすれば、「安心・安全」を唱える行政や専門家の主張が全く信頼に値しないという判断が生じるのも、当然のことである。それにもかかわらず、子どもの健康被害や土壌汚染を憂慮する声は、「風評被害を煽るな」「街を捨てて逃げるのか」といった批判によって押し潰されてきた（河

崎ほか 2012)。

そもそも未知の出来事に対するリスク認知の多様性は、人類史の遺産である。リスクを大きく見積もる者と小さく見積もる者の間にかなりのばらつきがあるからこそ、これまで人類は生き延びてきた。それだけでなく、両者が存在することで、フグのような毒をもつ魚まで調理して食べる複雑な文化が構築されてきた。ところが原子力災害の影響に関しては、事実の検証によってリスク認知の多様性を収斂させていく道筋がないために、すぐに両極端な立場へと分裂してしまい、それが住民同士の対立の基軸となってしまった。それぞれの立場では認知的不協和を解消しようとして、都合のいい情報だけを受け入れ、それ以外の情報を攻撃対象とみなしてしまうため、対立がエスカレートするのを避けられなくなる。

また、このような原発事故をめぐるリスク認知の高低とは別に、コミュニティや仕事、進学、友人関係、経済的利害などに関して、別次元でリスク認知が働いている点にも、注意を喚起する必要があるだろう。沖縄や北海道、海外など遠隔地に赴いた避難者たちは、しばしば「危険厨」や「放射脳」と揶揄され、神経質でいろんな物事に過敏に反応しやすい人というイメージで捉えられていることが少なくない。しかし、遠隔地避難者の多くは、たしかに子どもの健康被害に関しては敏感であるが、それ以外の様々なものごと—とりわけ見知らぬ土地で生活を始めること—に関しては必ずしも敏感ではない。個々人内部でも、生活領域やテーマによってリスク認知のあり方が大きく異なっている点に注目する必要があるだろう。このようなリスク認知の多元性も、遠隔地避難者を理解するための重要なポイントになると考えられる。

2-4. 遠隔地への避難行動と定住志向

遠隔地への避難行動には、リスク認知のギャップ—子どもの健康被害に対するリスク認知の高さと見知らぬ土地での生活に対するリスク認知の低さ—が大きく作用していると考えられる。ただし、リスク認知やそのバランスだけで遠隔地への避難行動が決定されるわけではないだろう。遠隔地への避難行動を理解するためには、リスク認知のあり方だけでなく、それまでの被災地での社会的ネットワークのあり方やその土地に対する過去の投資量なども考慮する必要があると考えられる。

というのも、人間の心には、過去の人間関係や投資にこだわってしまう錯誤があることが知られているからである。そのため、将来の見通しと現在のオプションだけにもとづいて意志決定をすべきところで、しばしば過去の投資（埋没費用）の大きさを算入してしまう。このような「損切り」できない心理的傾向は、「コンコルドの誤謬」（長谷川 1999）と呼ばれる。これは、イギリスとフランスの共同開発による超音速旅

客機コンコルドが、開発途中から商業的失敗が明白になったにもかかわらず、それまでの膨大な開発投資を無駄にしたくないために事業化が継続され、最終的に膨大な赤字を計上してしまったというエピソードに由来している。このような心理的傾向は、経済的な投資の失敗だけでなく、失恋後のストーカーやギャンブル中毒、退却戦の失敗や進路変更の遅れなど、社会生活の様々な局面でみられる。

<故郷>や<我が家>に対して人間が抱く強いこだわりも、こうしたヒューリスティックスの一部であると考えられる。西田によれば、人類を含む高等霊長類は、不快なものには近寄らず、危険があれば逃げるという基本戦術に従いながら、数千万年に及ぶ時をノマド（遊動生活者）として生きてきた。しかし、今から約1万年前の中緯度帯において、冬季は活動水準を下げて貯蔵食料を用いて春が来るのを待つという適応戦略が発達したことによって、定住生活が開始されたという（西田 2007）。このことからすると、「コンコルドの誤謬」も、人類と土地を有機的に結びつけ、遊動から定住へとラチェットのように一方向的に組み込んでいく心的装置—約1万年前の心の遺構—ではないかと考えられる（高橋 2012）。

こうした<故郷>や<我が家>に対するこだわりは、その由来や是非はともかくとしても、災害や避難行動に関する研究において、重要な意味を持つと考えられる。というのも、これまでの災害や避難行動の研究は、パニックや流言など変化に伴うネガティブな現象を主題化してきており、逆に人々が正常性バイアスに囚われたり、避難しようとしめない傾向については見過ごされてきたからである（Cf. Cantril 1940, 広井 1995、参照）。しかし、ソルニットによれば、災害で疑心暗鬼になりパニックに陥りがちなのは、大衆よりもむしろ政治家や官僚、軍隊、マスコミのほうである（Solnit 2009）。そして、災害がパニックを引き起こすという通説とは裏腹に、東日本大震災でも阪神淡路大震災でも、またロサンゼルスやメキシコシティーの地震でも、ニューオリンズのハリケーン被害でも、多くの人々はその場に留まり、仲間や見知らぬ者同士で助け合おうとした。こうした定住やコミュニティへの志向性が、ときには「災害ユートピア」（Solnit 2009）の形成につながり、ときにはリスク軽視や被害の拡大に結びついてしまう側面にも研究関心を向ける必要があるだろう。したがって、このような研究は、災害研究における流言—パニック・モデルからの転換を意味する。

2-5. 遠隔地避難者のレジリエンス

遠隔地での避難生活は、その土地独特の文化や慣習に馴染めないため、ストレスを高めるといわれることがある。しかし、被災地自体が強いストレスで覆われている場合には、社会的・心理的距離を置いたほうがむしろ心理的外傷を癒し、回復していく

うえで有効かもしれない。被災地やその近辺に留まることで、不安や怒りに囚われ続けてしまうことも考えられるからである（河崎ほか 2012、参照）。また年齢やパーソナリティ、経歴などによっても、被災地との距離がもたらす心理的影響は大きく異なってくると予想される。

東日本大震災においては、津波被害にあった旧商店街や住宅地などを中心にハード面での「復旧」や「復興」が叫ばれてきたが、その反面、被災地や避難先で暮らす人々の心の回復（レジレンス）については、あまり取り上げられていないように思われる。このレジリエンスに関しては、自己選択や自己決定の機会、社会的ネットワークの変化、人生観の転換などが大きな役割を果たすことが知られている（Haidt 2006）。

また、このことと関連して、避難先の文化のあり方も回復プロセスに大きく関連してくると考えられる。文化的背景の異なる他者に対して寛容な流動型社会のほうが、多様性や流動性の少ない固定型社会よりも、被災者を受け入れやすく、避難先や保養先として適していると考えられる。

2-6. 鉄の四角形による情報統制の相対化

原子力災害において正確な情報を得ることが難しいのは、それが国家的事業の失敗を意味しているからだけではない。「原子力ムラ」と呼ばれる巨大利権のネットワーク—電力会社と関連企業、プラントメーカー、政治家、監督官庁、大学研究者、マスコミ、ヤクザ等々—によって、緊密な情報統制が行われているからでもある（朝日新聞特別報道部 2012a、2012b）。これは、犯罪社会学者のJ.ベストが「鉄の四角形」と呼んだ道徳的事业のシステムと非常によく似ている。ベストのいう「鉄の四角形」とは、政治家とマスコミ、専門家、社会運動団体の4者によって誤った犯罪イメージが喚起され、固定化されて、対策事業の利権が構造化されていくシステムを指している（Best 1999）。日本の原子力災害においては、社会運動団体の代わりに、電力会社やその関連企業が、マスコミや政治家、専門家のスポンサーとしての役割を果たしている。したがって、既存のマスコミ報道や官公庁の発表をそのまま受け入れているだけでは、事故の影響を過小評価することになり、リスクを回避できなくなる恐れがある。

遠隔地避難者の多くは、ツイッターやフェイスブックなどのSNSを利用しながら、マスコミとは一線を画す情報ネットワークを構築している。またYouTubeやニコニコ動画を用いて、原発事故に関する海外の報道に接したり、逆に海外に向けて積極的に情報発信している者も少なからず存在している。こうした既存の情報ネットワークからの距離によって、東京電力や日本政府、福島県の事故処理や情報発信に対して、批判的な情報受容が可能になっている。しかし他方、こうした情報ネットワークの違い

が、マスコミ情報利用者との溝を拡大させる結果を招き、社会運動としての硬直化をもたらしているという側面も否めない。したがって、「弱い絆の強さ」という観点からすれば、分裂化する情報ネットワークをどのように繋いでいくのかという問題が大きな実践的課題となる。

これらの遠隔地避難者研究のポイントは、現時点ではアドホックに設定されているだけであるが、相互に複雑に関連していることは間違いないだろう。具体的な事例において、そうした複雑な相互連関を紐解き、整理し直すことで、「弱い絆の強さ」というコンセプトをより実践的な概念へと洗練していくことができると考えられる。

3. 沖縄県における原発事故避難者の概要

ここでまず、本稿では、沖縄県における原発事故避難者の概要を説明し(本章)、次に、沖縄県の避難者を支えている支援体制について検討することにした(第4章)。

表1は、災害救助法の適用を受けた7県(青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・栃木県)を除いた、都道府県別の避難者数の概況を示している(復興庁 2012)。この表によると、東日本大震災における県外避難者の多くは、山形県や東京都、新潟県、埼玉県に居住しており、できるだけ近くに留まろうとする近地避難や、親戚や友人・知人を頼った縁故避難のスタイルが大部分を占めていると推測される。また山形県で

表1. 都道府県別の避難者数(災害救助法適用の7県を除く)

	避難者数	10万人あたりの避難者数
山形県	10,693	928
東京都	9,177	69
新潟県	6,199	264
埼玉県	4,163	58
北海道	2,981	54
神奈川県	2,791	31
群馬県	1,828	92
長野県	1,327	62
秋田県	1,307	123
愛知県	1,246	17
静岡県	1,242	33
大阪府	1,181	13
沖縄県	1,033	73
兵庫県	1,032	19
京都府	1,010	38
岡山県	881	45

復興庁 2012.12.12をもとに作成した。

アパート不足等の問題が生じた事例から考えると、おそらくどの県でも、人口の1%程度は避難者受け入れの余地があると考えられる。

こうした近地避難の多さに比べると、関西以西の西日本への避難者は全体としてかなり少ない。政令指定都市を抱えた大阪府や兵庫県、京都府でも、各1,000人程度の避難者数に留まっている。そうしたなかで、沖縄県における避難者は、西日本では大阪府に次いで2番目に多くなっている。沖縄県の避難者は、県の人口規模からすると、西日本では飛び抜けて多いことがわかる。

この沖縄県の避難者にみられる特徴として、第1に挙げられるのが、原発事故を理由とする避難者の多さである。沖縄県は、事故を起こした福島第1原子力発電所から1,760km離れているために、国内では最も原発事故の影響が少ない場所の一つとして位置づけられている。避難者のほとんどは、放射能による健康被害のリスクを主な避難理由として挙げている（注1、第1回～第4回沖縄調査）。言い換えるならば、縁故や近地、就労等を理由に避難している者は、他県の避難者と比べて極めて少ない。このことは、沖縄県の避難者のうち、福島県からの避難者の割合がかなり高いことから推察できる（図2、参照）。

第2に、避難世帯の形態として、母子避難の多さが指摘される。避難者団体の登録によれば、避難世帯の7割程度が母子避難だといわれている。沖縄では避難者受入の際に、雇用先が少ないことが強調されるため、最初から父親の避難をあきらめているケースも少なくない。しかしながら、この母子避難の比率が他の都道府県と比べてどの程度異なるのか、正確なところはわからないのが実情である。また現地調査で意外に多いと感じるのは、高齢者世帯や母子+実祖母という避難の形態である。年金生活

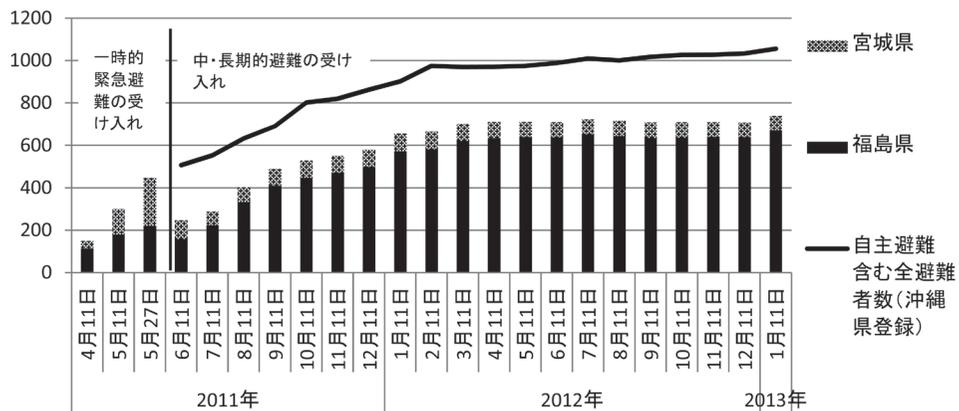


図2. 沖縄県における被災者受け入れ数の推移（県借り上げ住宅・公営住宅・ホテル）
：2011年4月～2013年1月

者の移動のしやすさや実祖母への子育て支援の要請等によって、こうした避難形態が出来上がっていると考えられる。

第3の特徴として、避難者の中に中長期にわたる時間的展望を持つ者が多いという点が挙げられる。図2にみられるように、沖縄県の避難者数は、2011年6月に短期保養の制度を変更したときに減少した以外、一貫して増加している。もちろん、これは、沖縄県の支援体制が避難者に評価され、インターネットや口伝で広まっていった結果と考えられる。しかし、それだけでなく、沖縄県への避難者が、「4～5年」や「子どもの高校卒業まで」といった中長期的な時間的展望を持って避難してきており、避難元の自治体へ戻る者が比較的少ないことも影響していると考えられる。チェルノブイリでの健康被害にタイムラグがあったことをほとんどの避難者が意識しており、除染活動の成果や空中線量の低下などをめぐる報道については、極めて懐疑的である（第2回沖縄調査）。これに対して、山形県や新潟県への避難者では、福島県へ帰郷傾向が顕著になってきている（復興庁 2012）。2012年6月13日から12月12日までの半年間で、山形県では2,332名、新潟県では587名避難者数が減少している。その背景には、経済的事情や避難者に対する高速道路の無料制度が4月に打ち切られたことの影響なども考えられるが、避難にあたっての時間的展望がそもそも短期的もしくは状況依存的であったことが根幹にあると推測できる。

沖縄県における避難者の特徴として、第4に、千葉や東京、神奈川など関東からの自主避難者の多さを指摘できる。ただし、この点を直接示す公的資料は存在しないため、別の資料から推測する以外にない。まず住民票ベースで見ると、東日本大震災後の2011年4月から2012年7月までの間に、沖縄県へ県外から転入してきた者の数は約46,000人に上る。これを2010年4月から2011年7月までの県外からの転入者と比較すると、震災後3,600人ほど県外から転入者が前年より増加していることがわかる（図3）。もちろん、この数値には、UターンやJターンなどの増加分も含まれていると考えられるため、純粋に原発避難者数を取り出すことは難しい。しかし、復興庁の避難者数約1,000人をベースに考えると、関東からの自主避難者も1,000～2,000人程度存在していると考えられる。

県外からの児童生徒の受入数を見ても、ほぼ同様の結論になる。図4は沖縄県の学校に、震災後県外から転入した児童生徒の数を示しており、そこには関東からの自主避難者も含まれている。このうち被災3県の出身者とそれ以外の県の出身者は、幼稚園児で21:30、小学生で110:91であった。このことからしても、関東からの自主避難者は1,000人から1,500人程度存在すると推測できる。ただし、こうした方法による推測には、乳幼児を抱えた自主避難者が含まれていない点に留意する必要があるだろう。

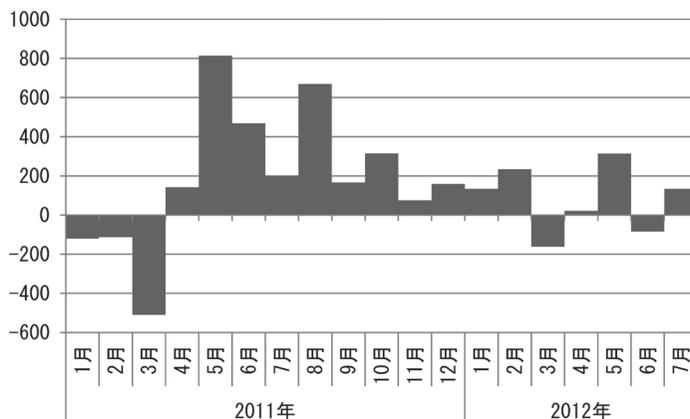


図3. 沖縄県における県外転入増加者数（前年同月比較）

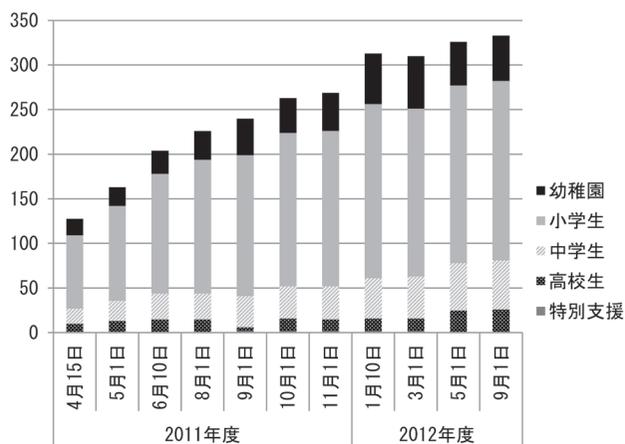


図4. 沖縄県における県外からの児童生徒の受入数の変化

住民票を移さず、保育園や幼稚園等の転入手続きを行っていない場合には、旅行や一時的保養との境界があいまいになり、実態がつかめなくなる。

第5に、沖縄避難者の特徴として、子どもの年齢の低さを指摘できる。図4からわかるように、子どもが幼稚園や小学生の避難世帯が多く、中高生の子どもと一緒に避難してくるパターンは少ない。実際には、これに保育園児も加わるため、こうした低年齢傾向はより一層顕著になる。避難者の支援団体の話によれば、進学や就職を控えた子どもがいる場合には、避難先として沖縄県を避ける傾向があるという（第4回沖縄調査）。

第6の特徴としては、那覇市郊外や島嶼部での生活を選択している避難者が多いということが挙げられる。福島県の自主避難者たちは、家賃補助の上限(6万円)が決まっ

ているために、広い居住スペースを求めると郊外になってしまうという理由や安心して
きる教育環境を求めて郊外に向かったという理由を挙げていた。島嶼部を選択する理
由もいくつかパターンが考えられるが、この点に関してはまだ調査を行っていない。

4. ウチナーンチュのチムグクル（肝心）

沖縄県の震災避難者は、たんに福島第1原子力発電所からの距離という要因だけで
移動してきたのではなく、「ウチナーンチュのチムグクル」に救いを求めたり、感銘
を受けて移動してきた者が少なくない。「ウチナーンチュのチムグクル」は、沖縄の人々
が自分たちの真心や友愛、相互扶助の精神について、自負を持って表現する言葉であり、
東日本大震災の支援活動において、沖縄県内では頻繁に用いられていた。こうした
沖縄県での支援活動について、ここでは、沖縄県知事のリーダーシップと各地の民間
支援団体の活動、個人ボランティアの活動という3層構造として捉えていく。

4-1. 仲井眞沖縄県知事のリーダーシップ

沖縄県における避難者支援のあり方に最も大きな影響を与えた要因として、仲井眞
弘多沖縄県知事のリーダーシップを挙げることができるだろう。仲井眞知事は、震災
後の3月18日に記者会見を開き、沖縄県で東日本大震災の被災者を1,000人から最大数
万人規模で受け入れる方針を発表した（琉球新報 2011）。そして、県庁に被災者支援
ワーキングチームを設置し、「着の身着のままの方々も安心して滞在できるようにし
たい」とした。これらの支援事業の予算規模としては、「数十億から百億円を超える」
という見通しを示した。そのうえで、沖縄県民と被災者の双方に対して、「市町村や
民間の人々と連携し、県民一丸となって支援に当たりたい。安心して暖かい沖縄にお
いでください」と呼び掛けた。こうした知事の力強いリーダーシップによって、①県
が中心となった支援体制、②ホテル・旅館業組合や民間アパート、航空会社との連携、
③避難生活の包摂的支援、④安心や温かさのアピールといった独自の特徴を備えた支
援体制が構築された。

さらに仲井眞知事は、翌週3月25日には、沖縄県内110団体から構成される東日本大
震災支援協力会議を発足させた。この会議には、沖縄県や市長会や政党支部、業界団体、
企業、学校、病院、組合、マスコミ等々が名前を連ね、沖縄での生活全般をまるごと
支援する体制が作られている。そして、①住宅・宿泊支援、②生活支援、③医療・福
祉・教育サービスの提供を各ワーキングチームで進め、約3,000人の被災者を2ヶ月完
全無料（渡航費と宿泊費、3食付）で受け入れることを表明した。そして、今後、宿
泊施設が不足すれば、一般家庭への民泊も必要になるとし、沖縄県民に「ウチナーン

チュのチムグクルを」と呼び掛けた。

このように被災者の衣食住まで含めて丸ごと支援する沖縄県のシステムは、2011年の6月に災害救助法の運用に基づく民間賃貸住宅借り上げ制度が出来上がるまでの間続けられた。また、民間賃貸住宅借り上げ制度ができた後でも、航空機往復無料やホテル滞在1ヶ月無料、「ニライカナイカード」の発行による各種サービスの提供といった独自の支援内容は、他の都道府県に比べ、かなり手厚い内容となっている。ちなみに、「ニライカナイ」とは異界のユートピアを意味する言葉であり、福島県からの避難者や罹災証明書のある避難者には「ニライカード」、災害救助法適用市町村からの避難者には「カナイカード」が発行される。このカードを提示することで、被災者はスーパーでの買い物5%引きやゆいレール無料、医療費の本人負担免除、観光施設やホテルの割引等のサービスを受けることができる。

このように県が中心になって、積極的な支援策を構築していた事例は、全国的にも非常に珍しい。他の都道府県では、被災者受け入れの実質的な中心は、社会福祉協議会やボランティアセンター、NPO団体等が担っているケースが多い。そうした場合には、多岐にわたる行政サービスを個々の避難者の目線に合わせて調達するために、伴走型支援（パーソナルサポート）が必要になる。しかし沖縄県の場合には、最初から県が中心になって東日本大震災支援協力会議を構成し、そこにありとあらゆる業界団体が集結するという方法で、避難者の生活全般にわたる支援体制が作られた。そうすることで、数万人規模の避難者が来たとしても、何とか受け入れようとしていたと推測できる。

穿った見方をするならば、仲井眞知事は、もともと通産省の官僚であり、沖縄電力の社長・会長でもあったために、原子力災害に対して強い危機感を抱いて、迅速かつ強力な支援体制を敷いたのかもしれない。あるいは、米軍基地の移設問題をめぐってこじれたままになっていた日本政府との関係を改善していくために、政府や民主党に貸しを作ったのかもしれない。しかし、仲井眞知事の「ウチナーンチュのチムグクルを」という訴えは、こうした邪推をはるかに超えて、沖縄県民や東日本大震災の避難者たちの心に響くものであった。

4-2. つなぐ光と「ゆいまーるの杜」

沖縄県における避難者支援の特徴として、第2に、行政サービスの行き届かない隙間を埋めるように、たくさんの民間の避難者支援プロジェクトが存在している点を指摘できる。たとえば、恩納村の「つなぐ光」や石垣市の「ちむぐくる」、久米島の「球美（くみ）の里」などが挙げられる。そのうち、本稿では、恩納村の一般社団法人「つ

なぐ光」(中川角司事務局長)の活動について取り上げることにしよう。

つなぐ光の活動は、沖縄で「未来の宝(避難所の子どもたち)を守りたい」という想いから、2011年3月18日に、産業カウンセラーの中川氏と4人の有志で開始された(第3回沖縄調査)。当初は、1~2週間の短期疎開を念頭に、ホームステイの受け入れを沖縄県民に呼びかけ、120件ぐらいの提供があった。しかし残念なことに、被災地からの申し込みが10件程度しかなかった(注2)。その後、企業から12室あるペンション「ゆいまーの杜」や小規模住宅の貸与を受けて、妊婦や子育て家族を対象としたレスキュー活動を本格化させた。

2011年3月18日から10月15日までの第1次支援体制においては、福島第1原子力発電所から100km圏内の妊婦と子育て家族を対象に、4~5週間の無料滞在と全食事の支給を行っている。福島県からの避難者に対する「民間賃貸住宅借上げ制度」が定着するまでは、沖縄県の支援事業と並行する形で支援活動を行い、それ以降は、沖縄県の支援の対象外になる宮城や茨城の避難者を中心に、34世帯94名のレスキュー支援を行った。また2011年11月1日から2012年3月15日までの第2次支援体制においては、福島第1原子力発電所から200km圏内の妊婦と子育て家族にまで対象者を拡大し、36世帯112名の避難者の支援を行った。この第2次支援では、国や県の支援対象にならない、千葉県や茨城県からの自主避難者を多く受け入れている。福島第1原子力発電所から200km圏外にある東京都や神奈川県からの問い合わせもたくさん来ていたが、つなぐ光では余力がないため、不動産業を営む30代の女性ボランティアに依頼して、住宅等を紹介してもらうようにしていた。

こうしたレスキュー支援のほか、つなぐ光では、福島県の児童に夏休み1か月間沖縄で過ごしてもらう「学童保養疎開支援」(20名の児童参加)や、レスキュー避難後も沖縄で生活続ける避難者のための「コミュニティ形成支援」(交流ステーションの運営)などの支援事業も行ってきた。震災後の1年間で、約1,000万円の寄付金と登録ボランティア178名を集めて、非常に密度の濃い支援活動を行ってきた。沖縄県の民間支援プロジェクトは、このように県からの手厚い支援から洩れる避難者を対象にして展開されてきた。

4-3. 流動型社会の温かさ—感謝して生きるということ

原発事故からの避難先として沖縄県を選んだ理由として、上述した地理的距離や支援の手厚さのほかに、気候の温かさや人の温かさがしばしば挙げられる。様々な人々を受け入れ、交流してきた沖縄の文化には、流動型社会独特のある種の開放的な温かさを感じることができる。避難者を対象とした支援イベントには、いつも三線の歌と

踊り、笑いが沸き起こっている（第1回～第4回沖縄調査）。そうした支援のあり方は、東北や関東地方の復興支援事業に付き纏う悲愴さや束縛感とは大きくかけ離れている。そうした明るい支援の中で、避難者はこれまでの傷を癒し、ゆっくり考えて、新しい生活のスタートを切り始めることができる。

ただし、念のため断っておくが、そうした明るさや癒しは、東日本大震災の被害や今なお続く惨状を知らなかったり、忘れていたりすることで生じているのではない。そうではなくて、沖縄の人々の支援活動に通底しているのは、むしろ同じく繁栄の犠牲者>に対する共感であるといわれる（第1～2回調査）。また避難者の側でも、被災地から物理的・社会的・心理的距離を置き、自己犠牲の呪縛から逃れることではじめて、東日本大震災後の出来事や自分の決断を相対化して捉えられるようになっていくのである。そうした心の転換こそが、新しい社会を再構築していくうえで、不可欠なモメントであるように思われる。

避難者の一人の女性は、「原発事故への不安や怒りだけで自分の人生を塗りつぶしたくない。沖縄の人にも福島の人にも感謝する気持ちを忘れたくない」と発言していた（第4回調査）。そして実際に、彼女たちは、「避難者」である割合を徐々に薄めて、「沖縄での生活者」や「福島への支援者」としての前向きの活動を開始している。こうしたレジリエンスは、地元で「後ろ髪を引かれた」状態にある近隣の避難者よりも、より早く力強く、進行しているように思われる。

5. 中間まとめ

以上、本稿においては、「弱い絆の強さ」という遠隔地避難者研究の基本コンセプトについて説明し、それが災害や避難行動の研究をどのように転換していくのかについて、見取り図を示した。そのうえで、沖縄県における避難者の動向や支援ネットワークのあり方について検討を行ってきた。そして、被災地からの距離や流動型社会特有の温かさが、避難者のレジリエンスを促進している可能性を指摘した。次節以降では、避難者同士のネットワークや活動に焦点を当てて、リスク認知やレジリエンスとの関連を議論していくことにしたい。

注

1. これらの知見は、「沖縄本島における原発避難者に関する聞き取り調査」から得られたものである。第1回は7月15日～7月17日（じゃんがら会）、第2回は7月28日～7月30日（那覇商工会議所青年部、沖縄県庁）、第3回は9月20日～9月26日（つなぐ光、おむすび市、教育委員会）、第4回は10月5日～10月8日（じゃんがら会、

沖縄福島県人会) にかけて行われた。また沖縄本島での聞き取り調査の結果と比較するために、福島県6月15日～6月17日、山形県・宮城県8月23日～8月27日、愛媛県10月23日～10月25日、北海道11月2日、東京都11月23日～11月24日、広島県12月11日～12月12日において、避難者や支援者、行政職員等に対する聞き取り調査を行った。

2. 被災者受け入れに関する同様の「失敗」は、日本各地で起きていたようである。家族間の敷居が高くなってしまったために、見知らぬ家庭でのホームステイはおろか、親戚や友人宅での同居さえも、一週間から10日程度で限界になるという（北海道避難者調査）。

引用文献

- 朝日新聞, 2011, 「山形空港、震災支援フル回転 物資輸送・燃料補給の拠点」, 2011年3月21日, マイタウン山形.
- 朝日新聞特別報道部, 2012a, 『プロメテウスの罠』学研パブリッシング.
- 朝日新聞特別報道部, 2012b, 『プロメテウスの罠2』学研パブリッシング.
- Best, J., 1999, *Random Violence*, University of California Press.
- Cantril, H., 1940, *The Invasion from Mars: a Study in the Psychology of Panic*, Princeton University Press (= 斎藤耕二・菊池章夫訳 1985 『火星からの侵入—パニックの社会心理学』川島書店).
- Christakis, N. & Fowler J., 2009, *Connected: The Surprising Power of Our Social Networks and How They Shape Our Lives*, New York: Little, Brown and Company. (=2010鬼澤忍訳 『つながり 社会的ネットワークの驚くべき力』講談社)
- Goodwin, R., Takahashi, M., Sun, S., Gaines, S. O. Jr, 2012, Modelling Psychological Responses to the Great East Japan Earthquake and Nuclear Incident, *PLoS ONE* 7(5): e37690.doi:10.1371/journal.pone.0037690.
- Granovetter, M., 1973, Strength of Weak Ties, *American Journal of Sociology* 78: 1360-1380.
- Haidt, J., 2006, *The happiness hypothesis: Finding modern truth in ancient wisdom*, Basic Books (= 2011藤澤隆史・藤澤玲子訳 『しあわせ仮説』新曜社).
- 長谷川真理子, 1999, 『科学の目 科学のこころ』岩波新書.
- 東日本大震災支援協力会議, 2012, 「被災者支援の取り組み状況等について」沖縄県.
- 広井脩, 1995, 『災害と日本人—巨大地震の社会心理』時事通信社.
- 復興庁, 2012, 「全国の避難者等の数」(平成24年12月12日版)
http://www.reconstruction.go.jp/topics/20121212_hinansyasuutyousa.pdf

(参照2012.12.12)

岩崎信彦・浦野正樹・似田貝香門・山本剛郎・鶴飼孝造・辻 勝次・野田隆編, 1999, 『阪神・淡路大震災の社会学〈1〉被災と救援の社会学』昭和堂.

河北新報, 2011, 「築40年でも人気物件? 原発避難者殺到、住宅不足 米沢」2011年07月15日.

河崎健一郎・菅波香織・竹田昌弘・福田健治, 2012, 『避難する権利、それぞれの選択』岩波書店.

増田直紀・今野紀雄, 2006, 『「複雑ネットワーク」とは何か』講談社.

松井克浩, 2011, 『震災・復興の社会学—2つの「中越」から「東日本」へ』リベルタ出版.

仁平典宏, 2012a, 「〈災間〉の思考——繰り返す3・11の日付のために」, 赤坂憲雄・小熊英二編『「辺境」からはじまる——東京/東北論』明石書店, 122-158.

仁平典宏, 2012b, 「3・11ボランティアの「停滞」問題を再考する——1995年のパラダイムを超えて」, 長谷部俊治・船橋晴俊編『持続可能性の危機——地震・津波・原発事故災害に向き合って』御茶の水書房, 159-188.

西田正規, 2007, 『人類史の中の定住革命』講談社.

沖縄県東日本大震災支援協力会議事務局, 2012, 「被災者支援の取り組み状況等について」沖縄県.

琉球新報, 2011, 「県民一丸で支援 仲井真知事、被災者受け入れを発表」2011年3月18日.

Solnit, R., 2009, *A Paradise Built in Hell*, Viking (=2010高月園子訳『災害ユートピア』亜紀書房).

高橋征仁, 2012, 「遊動から定住へ—コンコルドの誤謬」、高橋征仁編山口地域社会シリーズ26『東日本大震災をめぐるリスク意識と支援ネットワーク—2011年度後期社会心理学調査実習報告書—』i-iv, 山口大学人文学部.

高橋伸夫・稲水伸行, 2007, 「ブリッジは弱い紐帯か?—経営学輪講Granovetter (1973)—」, 『赤門マネジメント・レビュー』6-7:286-287.

東京電力, 2012, 「福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ進捗状況(概要版)」, 2012年9月24日.

東京新聞, 2011, 「原発から50キロ 福島・郡山では今」2011年6月16日「こちら特報部」.

東京新聞, 2012, 「沖縄避難者の悲鳴 福島事故 ようやく東電が相談会」2012年10月28日「こちら特報部」.

Watts, D. J., 1999, *Small Worlds: The Dynamics of Networks between Order and Randomness*. (=2006辻竜平訳『スモールワールド——ネットワークの構造とダイナミク

ス』、東京電機大学出版局).

Watts, D. J., 2011, *Everything Is Obvious: Once You Know the Answer*, Crown Business. (= 2012 青木創訳『偶然の科学』早川書房).

安田雪, 2007, 「弱い紐帯の弱さ－スモールワールドの連鎖をとめるのは何か－」, 東京大学 COE ものづくり経営研究センター *MMRC Discussion Paper* 158: 1-14.

安田雪, 2010, 『「つながり」を突き止めろ』 光文社新書.

全国社会福祉協議会, 2012, 『東日本大震災 災害ボランティアセンター報告書』
http://www.shakyo.or.jp/research/2011_pdf/11volunteer.pdf (参照2012.11.31).

謝辞

本稿は、山口大学研究推進体「東日本大震災における避難者のリスク意識と社会的ネットワークに関する比較研究」(研究代表: 高橋征仁) における研究成果の一部である。調査にご協力いただいた避難者の方々、支援者の方々、行政職員の方々に、ここであらためて感謝したい。また、この調査研究活動の実施にあたっては、山口大学人文学部地域連携プロジェクト「東日本大震災をめぐる支援ネットワークと地域資源に関する研究」、ならびに山口大学東アジア研究科東アジアプロジェクト「東アジアにおける文化伝承の研究」から財政的支援をいただいた。